

PLANET LETTER

ひろ あまね
広く遍く、消費財流通の情報インフラであり続けます



証券コード
2391



トップメッセージ

**安定性と収益性を重視した自社成長を継続させながら
企業価値向上を目指してまいります**

代表取締役社長 兼 執行役員社長 坂田 政一



令和6年能登半島地震で被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。被災地の皆様のご無事と一日も早い復旧、そして平穏な生活に戻られますことを心よりお祈りいたします。

利用企業数、接続数ともに増加するも 厳しい環境の中でデータ量はほぼ横ばい

モノ・サービス・インフラの継続的な値上げが続き、消費者の生活防衛意識は依然高い状態にあります。個人消費は節約志向の高まりから買い控えも見られ、当社にとっても厳しい環境が続いています。

こうした環境下において当上期は、主力のEDI事業で利用企業数、接続数ともに増加したものの、個人消費の伸び悩みや小売業のプライベートブランド商品の拡充が続いていることも影響し、データ量は前年同期並、売上もほぼ横ばいの微増、計画値に対しては未達となりました。未達の要因は、立ち上がりを見込んでいたPOSデータクレンジングサービスの活動が計画より遅れたことにあります。ありがたいことに当初想定していたターゲットより広い層から反響があり、より多くの皆様にご利用いただきやすい機能や料金にするなどの調整に時間を要しているのが遅延の理由であり、当下期より

売上計上できるよう鋭意努力していきます。営業利益については、新サービスの実現可能性を図るための調査・検証を慎重に進めた結果、当上期に予定していた費用が未費消となったため、計画に対して上振れ、増益着地でした。

眼前に迫る2024年物流問題 持続可能な物流環境の実現を目指して

業界全体の課題である2024年物流問題が目の前に迫っている中で、持続可能な物流環境を実現する活動を推し進めたいとの想いから、「ロジスティクスEDI」の取り組みに注力しています。この問題における目下の大きな課題は、ドライバーの待機時間短縮と人材不足を補う業務効率化です。現状、卸売業の物流拠点に商品が届く際、どの商品がどのトラックにどれくらい積載されているかは、トラックが到着してからでしか分からないケースが多いと聞いています。これが、荷下ろしや検品等の荷受け業務に時間がかかり、ドライバーの待機時間が延伸する一因となっています。

そこで、メーカーが卸売業に対し、納品日や納品商品、数量などの物流情報・商品情報を事前出荷情報(ASNデータ)として通知することにより、物流拠点では、あらかじめ倉庫内や荷捌き場のスベ

ースや適正人員を確保するなど、効率的な対応が可能になります。さらに、データ共有で紙の伝票が不要となり、検品作業も不要となります。実証実験では、約4割の待機時間を削減できており、ドライバーの待機時間及び荷受け業務の時間短縮、伝票レスを実現するサービスとして、今後、物流業界全体の人手不足対策に貢献するものと見込んでいます。

現在、初期ユーザーとデータ活用の運用検証等を実施しています。この中で課題を洗い出し、課題解決に向けての調整を施しながら、遍くすべてのユーザーが使えるよう汎用化を進め、全体最適化の一助を担っていきたいと考えています。

6月には販売レポートサービスに新機能を追加 利用増に向け、より活用しやすいサービスに

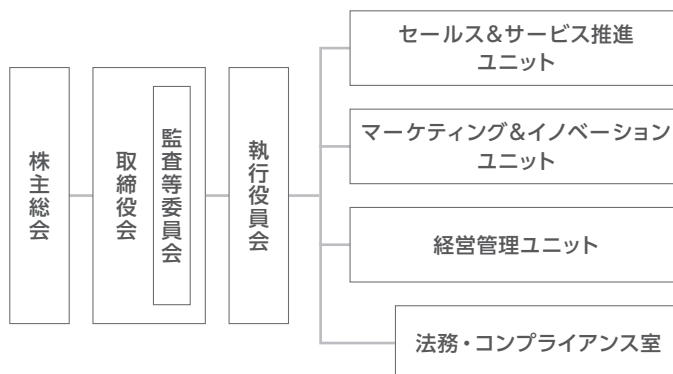
また、当社の主力サービスの1つ、販売レポートサービスのバージョンアップも予定しています。当サービスは、当社が販売データを代行受診し、そのデータに取引先データベースの情報を自動で付加し、集計・加工したものをWebで提供するもので、卸売業の出荷元や販売店のマスタ整備もする必要がなく、メンテナンス作業が軽減できるサービスです。これまでの機能では、ブランド別、卸本部別・チェーン別、期間別など定型の集計データのダウンロードしかできませんでしたが、今回の機能追加により、ブランド別×卸本部別など項目を掛け合わせたクロス集計が可能となります。今後はユーザー独自の切り口で抽出したデータをExcelファイルでダウンロードし、活用いただけるようになるため、さらなる利便性向上が図られるものと考えています。新機能追加により様々な角度からデータのクロス分析・解析が可能になることから、既存ユーザーに利用の幅を広げていただけてだけでなく、新規ユーザーの獲得にも寄与するものと考えています。

企業価値向上の実現において 「人」こそ、最も重要な源泉

激しい環境変化の中で企業価値、組織の力を最大化するには、自らの視野・視点・視座を高める意識を持ち、成長する人材が集まった組織になることが必要と考えます。業務知識は当然のこととして、多様な経験を通じて新たな価値観、知見を個々人が得られる機会を提供する制度整備を通じて、人的資本経営への取り組みを強化してまいります。

具体的には、①社内で複数部門の仕事を行う「社内兼業」、②自ら新しいことに挑戦する「副業」、③他社への出向あるいは他社からの出向を受け入れる「在籍型出向」、④国内の大学院をはじめとする「留学」の4つを中期的に制度化し、ぜひ自身を研鑽する機会として活用してもらいたいとの考えです。早速、この4月から「社内兼業」を導入してまいります。

もう1点、取り巻く事業環境が大きく変化を遂げようとしている今、当社自らが成長し、業界貢献できる状況を継続するためには、様々な動きを機敏に捉えて瞬時に対応できるよう、組織の機動性と柔軟性を上げることが必要です。そこで、今期(第39期)を、プラネット「シンカ」スタートの年とし、さらに一步推し進め、全社戦略の実現に向け、4月1日より組織と組織運用を変更します。具体的には、これまでの2本部・8部署・1室体制から3ユニット・1室という大括りかつ階層の少ない組織とし、様々な変化に柔軟に組織編制できる「チーム」単位で業務を遂行する体制にしていきます。



株主・投資家の皆様へのメッセージ

厳しい事業環境が続く中でも、下期もやるべきことをしっかりやり遂げ、立ち上げ期にある新サービスの成果も取り込みながら、通期業績は期初計画通りの着地を目指していく所存です。

プラネットの大きな使命である業界貢献を確実に担っていくためにも、まずは自身が中長期にわたり健全な経営を続けることが必要であり、従来、継続してきた安定性と収益性を重視した経営を変えことなく、その持続性をしっかり担保しながら、情報インフラ企業として業界ひいては世の中のためになることを常に追い求める姿勢で今後も活動してまいります。

そうした視点から、当社では売上成長率、営業利益率、配当性向の3つを重要な経営指標と位置付けています。また資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、自社の資本コストや資本収益性についての把握・現状分析を進めています。現状評価・方針・具体的な取り組み等に関する開示については、計画策定が完了した時点で、開示方法を含め改めて決定する予定です。

今後も、中立な立場だからこそ実現可能な新サービスを創出し、先々に向けての事業投資に力を入れながら、安定成長を目指します。これを前提とする安定株価・安定配当の継続に加え、長期的には安定的な株価上昇の実績を重ね、「プラネットの株主でよかった」と思ってもらえるような事業活動をしてまいります。ぜひ中長期的な視点でご支援していただきたく、引き続き何卒よろしくお願い申し上げます。

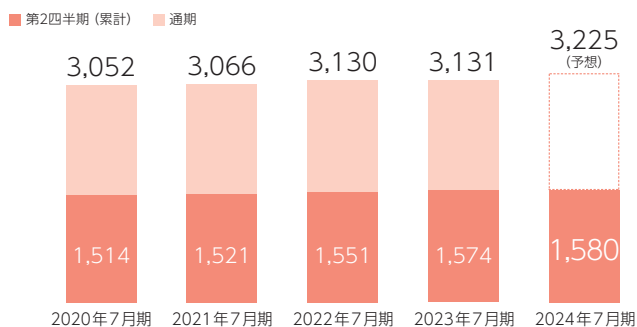
業績レビュー

より詳細な財務情報については <https://www.planet-van.co.jp/ir/>

売上高**1,580**百万円(前年同期比0.4%増):主に「基幹EDI」と「販売レポートサービス」の売上増加に支えられ、微増収で着地しました。
営業利益**301**百万円(前年同期比4.7%減):研究開発費や業務委託費などの販売費及び一般管理費が増加したため、減少しました。
四半期純利益**222**百万円(前年同期比1.8%増):営業外収益の計上により、増加しました。

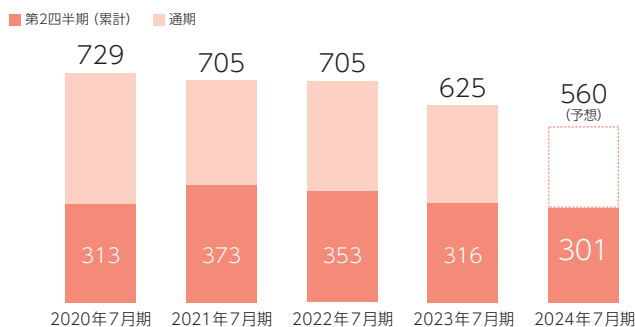
売上高

(百万円)



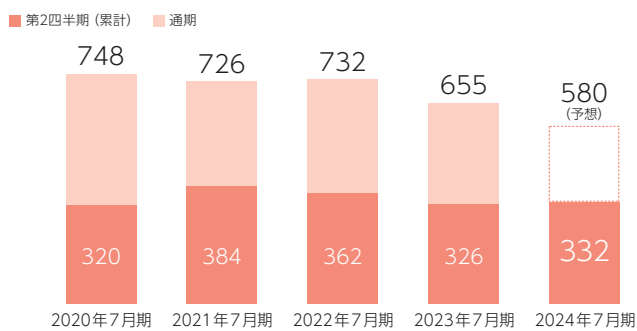
営業利益

(百万円)



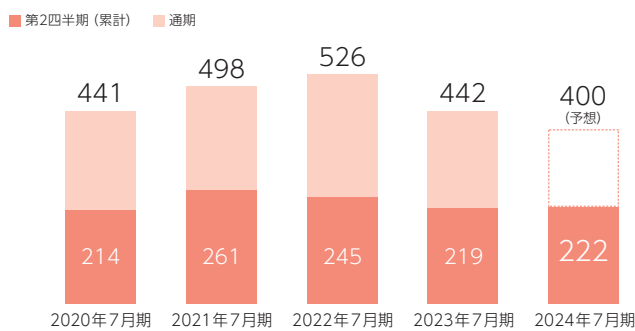
経常利益

(百万円)



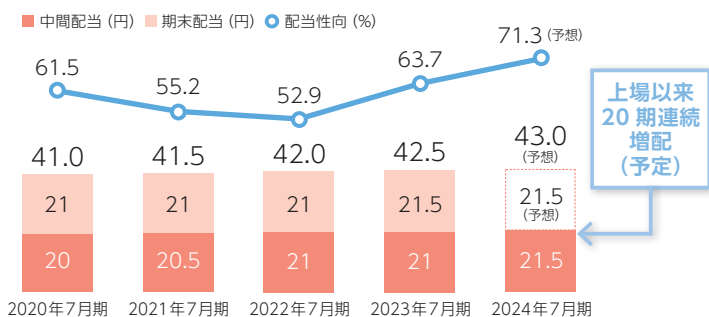
四半期(当期)純利益

(百万円)



株主還元方針

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の維持向上を目指すため、及び事業上のリスクに備えるための内部留保の活用と蓄積を勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。今後も、配当性向の維持向上を目指してまいります。



事業内容

EDI事業

基幹EDI/MITEOS/資材EDI など

EDIとは、「電子データ交換」を意味する「Electronic Data Interchange」の略で、企業がコンピュータを通じて取引先とデータをやりとりすることです。数多くの取引先と、高精度のデータを、効率よく交換するために不可欠な「標準化」を常に意識し、企業間の確実なデータ交換を実現するサービスをご用意しています。

データベース事業

取引先データベース/商品データベース など

取引先の情報やメーカーが登録した商品の文字情報・画像、医薬品の添付文書・説明文書の情報を維持・管理し、必要な時に必要なデータをご提供しています。また、各企業の商品マスタ登録業務を効率化するサービスもご用意しています。

詳しくは、当社IRサイトに掲載の「早わかりプラネット」をご覧ください。

早わかりプラネット

<https://www.planet-van.co.jp/ir/overview.html>

会社名	株式会社プラネット
英文社名	PLANET, INC.
主な事業内容	EDI基幹プラットフォームの構築・提供・運用
本社	東京都港区浜松町一丁目 31 番 文化放送メディアプラスビル
設立	1985 年 8 月 1 日
資本金	4 億 3,610 万円
従業員数	46 名
発行済株式総数	6,632,800 株
自己株式数	1,986 株
株主数 (単元未満株主含む)	9,410 名

取締役	
代表取締役会長	玉生 弘昌
代表取締役社長	坂田 政一
代表取締役副社長	松本 俊男
取締役	川村 渉
取締役 (社外)	掬川 正純
取締役 (社外)	北岡 隆之
取締役 (社外)	吉松 徹郎
取締役 常勤監査等委員	黒岩 昭雄
取締役 監査等委員 (社外)	岩成 真一
取締役 監査等委員 (社外)	鎌田 竜彦
補欠取締役 監査等委員 (社外)	藤田 裕
監査法人	仰星監査法人

株主メモ

事業年度	8月1日から翌年の7月31日まで
定時株主総会	10月下旬
基準日	定時株主総会の議決権 7月31日 期末配当金 7月31日 中間配当金 1月31日
公告の方法	電子公告 (当社ホームページへの掲載) https://www.planet-van.co.jp/ir/ ※ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
同連絡先	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第 29 号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部

ご 注 意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2023年9月にユーザー会を開催しました

2023年9月21日に東京会場(東京国際フォーラム)、26日に大阪会場(ホテル阪急インターナショナル)において、「プラネットユーザー会2023」を開催しました。メーカー・卸売業を中心に、東京会場では140社264名、大阪会場では59社101名の方々に参加いただきました。

当日は、基調講演、日用品メーカーによるロジスティクスEDI構想の取り組みについての発表、当社からサービス等についての報告を行いました。

今回は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことを受け、リアルでの懇親会を4年ぶりに開催しました。参加いただいた方々から「対面で集まる機会があるのは良いや」、「懇親会があるのがうれしい」といった声を頂戴しました。

ユーザー会は、ユーザー同士の貴重な情報交換の場であると同時に、当社サービスをより深く知っていただく場でもあります。

当社は、企業価値向上に繋がる活動を継続してまいります。

より詳細な情報は、[広報誌Planet VANVANの開催抄録](#)をご覧ください。

➡ <https://www.planet-van.co.jp/shiru/vanvan/vol141/userkai2023.pdf>

